利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,631,655,908
当期総利益	1,631,655,908	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,544,799,457	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けた額		
知的財産管理・技術移転等積立金	86,856,451	1,631,655,908

高速道路工事一部完了公告

本会社において、高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 28 年 3 月 17 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　廣瀬　　博

記

路　線　名	工　事　の　区　間	工事の種類	工事完了の日
常磐自動車道	宮城県亘理郡亘理町逢隈高屋（鳥の海スマートＩＣ）	改築工事	平成28年３月18日

高速道路工事一部完了公告

中日本高速道路株式会社公告第７号

本会社において実施した高速道路の改築工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 28 年 3 月 17 日

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　宮池　克人

記

路　線　名	工　事　の　区　間	工事の種類	工事一部完了の日
第一東海自動車道	静岡県沼津市宮本から静岡県沼津市宮本まで	改築工事	平成28年３月18日

高速道路工事一部完了公告

本会社において実施した高速道路の改築工事が下記のとおり一部完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 28 年 3 月 17 日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　石塚　由成

記

路　線　名	工　事　の　区　間	工事の種類	工事一部完了の日
中央自動車道西宮線	滋賀県栗東市六地蔵	改築工事	平成28年３月18日

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　全国調理食品加工業厚生年金基金

２．事務所の所在地　東京都台東区東上野３丁目１番10号

３．設立事業所の名称及び所在地　竹山食品工業株式会社　北海道札幌市中央区、マルキチ食品株式会社　北海道函館市、チガイショウ青山水産株式会社　北海道函館市、株式会社合食函館工場　北海道函館市、丸一北川食品株式会社　北海道小樽市、小松食品株式会社　北海道小樽市、久保田食品有限会社　栃木県足利市、有限会社角萬中むら商店　群馬県前橋市、株式会社佐々商店　埼玉県越谷市、石井食品株式会社　千葉県船橋市、イシイ産業株式会社　千葉県船橋市、盛大食品製造株式会社　千葉県船橋市、青柳食品株式会社　千葉県香取市、全国調理食品工業協同組合　東京都台東区、株式会社長島　東京都大田区、株式会社なとり　東京都北区、株式会社カネヨ　東京都板橋区、株式会社仁徳　千葉県船橋市、株式会社太堀　神奈川県横浜市港北区、谷貝食品工業株式会社　神奈川県川崎市川崎区、大畑食品株式会社　石川県金沢市、玉三屋食品株式会社　愛知県尾張旭市、栗木食品株式会社　愛知県名古屋市中村区、株式会社マルワ　愛知県名古屋市中村区、千代田食品株式会社　愛知県名古屋市中村区、株式会社小松屋食品　愛知県名古屋市中川区、株式会社大丸食品　愛知県名古屋市千種区、カネハツ食品株式会社　愛知県名古屋市南区、株式会社天長　愛知県名古屋市西区、有限会社水上食品　愛知県北名古屋市、合資会社濱金商店　愛知県豊橋市、株式会社小林つくだ煮　愛知県豊橋市、株式会社かねぶん梅屋　愛知県豊橋市、株式会社セキヤ食品工業　愛知県豊川市、岩田食品株式会社　愛知県一宮市、株式会社オノウエ　京都府京都市下京区、進興食品工業株式会社　大阪府大阪市福島区、株式会社廣川　大阪府松原市、マルツク株式会社　大阪府大阪市東淀川区、株式会社山本　大阪府大阪市東成区、明治食品株式会社　大阪府大阪市鶴見区、前島食品株式会社　兵庫県加古川市、株式会社創味　兵庫県明石市、堂本食品株式会社　広島県広島市安佐南区、瀬川食品株式会社　広島県広島市西区、株式会社小倉秋一商店　広島県尾道市、まるか食品株式会社　広島県尾道市、株式会社新川食品　愛知県清須市、全国いか加工業協同組合　東京都文京区、オルソン株式会社　北海道札幌市白石区、菊池食品工業株式会社　東京都板橋区、株式会社野田彦　愛知県名古屋市熱田区、株式会社平松食品　愛知県豊橋市、勝木食品工業株式会社　東京都江戸川区、株式会社くぼた　東京都江東区、山栄食品工業株式会社　岐阜県岐阜市、山栄食品株式会社　静岡県静岡市葵区、株式会社小倉屋柳本　兵庫県神戸市東灘区、株式会社ヤマカ食品　大阪府摂津市、株式会社小倉屋柳本社工場　兵庫県加東市、株式会社亜味撰　香川県小豆郡小豆島町、東宝食品株式会社　兵庫県神戸市灘区、岡田食品工業株式会社　香川県小豆郡小豆島町、株式会社カワショク　北海道函館市、日本もち株式会社　埼玉県越谷市、株式会社共販　東京都大田区、メイホク食品株式会社　北海道北斗市、マルゴ食品有限会社　大阪府茨木市、丸虎食品工業株式会社　香川県小豆郡小豆島町、株式会社落合三郎商店　愛知県豊橋市、株式会社名香食品　愛知県清須市、株式会社函館なとり　北海道北斗市、株式会社伊藤食品　岐阜県岐阜市、有限会社やまな　東京都北区、栗木惣菜株式会社　愛知県稲沢市、株式会社野村佃煮　京都府宇治市、株式会社全珍　広島県呉市、株式会社ダイレクトイシイ　千葉県船橋市、全国調理食品加工業厚生年金基金　東京都台東区

４．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。

５．解散認可年月日　平成28年３月４日

平成 28 年 3 月 17 日

東京都台東区東上野３丁目１番10号
全国調理食品加工業厚生年金基金
理事長　岩田　　功